

公募型東京農林水産魅力発信事業財団補助金交付要綱

3農振財地第641号
令和4年3月29日

(目的)

第1条 公益財団法人東京都農林水産振興財団(以下「財団」という。)は、都民に東京の農林水産業の魅力を伝え、積極的にPRを図るため、東京の農林水産業を利用した新たな商品又はサービス等を開発及び販売する民間事業者(以下「補助事業者」という。)を支援する。そのために財団が定める公募型東京農林水産魅力発信事業財団実施要綱(令和4年3月29日付3農振財地第640号)に基づいて、補助事業者が公募型東京農林水産魅力発信事業に関して要する経費のうち、補助金交付の対象として認める経費(以下「補助対象経費」という。)について予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、東京都補助金等交付規則(昭和37年東京都規則第141号)に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助対象経費及び補助率等)

第2条 補助対象経費、補助率及び上限(下限)額は、別表1に定めるとおりとする。

(事業対象者)

第3条 事業対象者は、都内での事業実績又は東京の農林水産業を活用した事業実績を有する民間事業者とする。

(事業の継続)

第4条 支援をうけた事業実施主体は、本事業の終了後、2年間以上について、本事業により開発した商品又はサービス等の提供を継続するものとする。

(暴力団の排除)

第5条 暴力団員等(東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号。以下「条例」という。)第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。)、暴力団(同条第2号に規定する暴力団をいう。)及び法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団員等に該当する者があるものは、この要綱に基づく補助金の交付の対象としない。

(補助金の交付申請)

第6条 補助事業者は、補助金の交付を申請しようとするときは、補助金交付申請書(別記第1号様式)その他財団が必要とする書類を提出しなければならない。

(電子情報処理組織による申請等)

第7条 補助事業者は、前条の規定に基づく補助金の交付申請、第11条の規定に基づく申請の

撤回、第 12 条の規定に基づく事業内容の変更等、第 13 条の規定に基づく状況報告、第 14 条の規定に基づく事故報告、第 16 条第 1 項若しくは第 2 項の規定に基づく実績報告、第 19 条の規定に基づく支払請求（以下「交付申請等」という。）については、財団が指定する電子情報処理組織を使用する方法（以下「補助金申請システム」という。）により行うことができる。

（電子情報処理組織による処分通知等）

第 8 条 財団は、前条の規定により行われた交付申請等に係る次条第 1 項の規定に基づく通知、第 10 条の規定に基づく事情変更による取消し若しくは変更、第 12 条の規定に基づく承認、第 13 条の規定に基づく要求、第 14 条の規定に基づく指示、第 15 条第 1 項の規定に基づく遂行命令、同条第 2 項の規定に基づく停止命令、第 17 条の規定に基づく通知、第 18 条第 1 項の規定に基づく是正命令、第 21 条の規定に基づく取消し、第 22 条の規定に基づく返還命令、第 23 条の規定に基づく納付命令について、当該通知等を補助金申請システムにより行うことができる。

（補助金の交付決定）

第 9 条 財団は、第 6 条の補助金交付申請書の提出を受けたときは、その内容を審査し、必要に応じて現地調査等を行い、適当と認める場合は、補助金の交付の決定を行い、補助金交付決定通知書（別記第 2 号様式）により、補助事業者に通知する。

2 財団は、前項の場合において、適正な交付を行うため必要があると認めるときは、申請事項に修正を加え、又は条件を付すことができる。

（事情変更による決定の取消し等）

第 10 条 財団は、補助金の交付の決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。ただし、補助事業のうち、既に経過した期間に係る部分については、この限りでない。

2 前項の規定により補助金等の交付の決定を取り消すことができる場合は、天災地変その他補助金の交付の決定後生じた事情の変更により補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合に限る。

3 財団は、第 1 項の規定による補助金の交付の決定の取消しにより特別に必要となった事務及び事業に対しては、次に掲げる経費に係る補助金等を交付することができる。

（1）補助事業の残務処理に要する経費

（2）補助事業を行うために締結した契約の解除により必要となった賠償金等の支払に要する経費

4 前項の補助金の額の同項各号に掲げる経費の額に対する割合その他その交付については、第 1 項の規定による取消しに係る補助事業についての補助金に準ずるものとする。

（申請の撤回）

第 11 条 補助事業者は、第 9 条の交付の決定の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、当該通知受領後 14 日以内にその旨を記載した書面を財団に提出することにより、申請の撤回をすることができる。

(承認事項)

第12条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、あらかじめ補助事業変更(中止・廃止)承認申請書(別記第3号様式)を財団に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、(2)に掲げる事項のうち、軽微な変更については、この限りではない。

- (1) 補助事業に要する経費の配分を別表1の経費の区分の相互間において30パーセント以上増減変更しようとするとき
- (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき
- (4) 補助事業完了日が完了予定年月日から3ヶ月以上延伸するとき

(状況報告)

第13条 事業実施主体は、事業実施期間中、次の期日現在の事業実施状況報告書(別記第4号様式)を作成し、翌月15日までに財団に提出しなければならない。

- (1) 6月末日
- (2) 9月末日
- (3) 12月末日
- (4) 3月末日

2 前項に定めるもののほか、財団は、特に必要と認められる書類等を事業実施主体から提出させることができる。

(事故報告)

第14条 補助事業者は、補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかにその理由、その他必要な事項を書面により財団に報告し、その指示に従わなければならない。

(補助事業の遂行命令)

第15条 財団は、補助事業者が提出する報告書、地方自治法(昭和22年法律第67号)第221条第2項の規定による調査等により、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対し、これらに従って当該補助事業を遂行すべきことを命じなければならない。

2 財団は、補助事業者が前項の命令に違反したときは、当該補助事業の一時停止を命じることができる。

(実績報告)

第16条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、実績報告書(別記第5号様式)を、必要な書類を添えて、速やかに財団に提出しなければならない。

2 前項の規定は、第12条第3号の規定により補助事業の廃止の承認を受けた場合に準用する。

(補助金の額の確定)

第17条 財団は、前条の規定による実績報告を受けたときは、その内容を審査し、必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれ

に付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、別記第6号様式により補助事業者へ通知する。

(是正のための措置)

第18条 財団は、前条の規定による審査等の結果、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、それに適合させるための処置をとることを命ずることができる。

2 第16条第1項の規定は、前項の命令により補助事業者が必要な処置をした場合について準用する。

(補助金の支払及び請求)

第19条 財団は、第17条の規定により交付すべき補助金の額を確定したのち、補助金を支払うものとする。ただし、必要があると認められる経費について、概算払をすることができる。

2 補助事業者は、前項の規定により補助金の交付を請求しようとするときは、別記様式第7号による補助金請求書(概算払による場合は、別記様式第8号)を財団に提出しなければならない。

3 補助事業者は、補助金の概算払を受けた場合において、その用件終了後速やかに、概算払精算書(別記様式第9号)を財団に提出し補助金を精算しなければならない。

(事業継続状況の確認)

第20条 補助事業者は、補助事業が属する会計年度の終了後2年間までの期間において、財団職員が事業の継続状況について、立入り調査の実施又は報告を求めた場合には、これに応じなければならない。

(決定の取消し)

第21条 財団は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当した場合には、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付の決定を受けたとき

(2) 補助金を他の用途に使用したとき

(3) 交付決定を受けた者(法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他従業員若しくは構成員を含む。)が、暴力団員等に該当するに至ったとき。

(4) その他、この交付の決定の内容、これに付した条件その他法令又はこの交付の決定に基づく命令に違反したとき

2 前項の規定は、第17条の規定により補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用する。

(補助金の返還)

第22条 財団は、前条の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助事業者へ補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。

2 財団は、補助事業者へ交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずる。

(違約加算金及び延滞金)

第 23 条 補助事業者が、第 19 条第 1 項の規定により補助金の交付の決定の全部又は一部の取消しを受け、前条第 1 項の規定により補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき、年 10.95 パーセントの割合で計算した違約加算金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

2 補助金の返還を命ぜられた補助事業者は、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

3 第 1 項及び前項に定める年当たりの割合は閏年の日を含む期間についても 365 日当たりの割合とする。

(違約加算金の計算)

第 24 条 補助事業者が補助金を 2 回以上に分けて交付されている場合における前条第 1 項の規定の適用については、返還を命じた額に相当する補助金は、最後の受領の日を受領したものとし、当該返還を命じた額がその日に受領した額を超えるときは、当該返還を命じた額に達するまで順次さかのぼりそれぞれの受領の日において受領したものとする。

2 前条第 1 項の規定により違約加算金の納付を命じた場合において、補助事業者の納付した金額が返還を命じた補助金の額に達するまでは、その納付額は、まず当該返還を命じた補助金の額に充てるものとする。

(延滞金の計算)

第 25 条 第 20 条第 2 項の規定により延滞金の納付を命じた場合において、返還を命じた補助金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以降の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

(財産処分の制限)

第 26 条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用を増加した財産（以下、「取得財産等」という。）を、この補助金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け、又は担保に供しようとするときには、あらかじめ財団の承認を受けなければならない。ただし、当該財産が減価償却資産の耐用年数等に関する法律（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に相当する期間を経過した場合は、この限りではない。

(収益納付)

第 27 条 財団は、取得財産等の処分等により収益が生じたと認めたときは、補助事業者に対し交付した補助金の全部または一部に相当する金額を財団に納付させることができるものとする。

(他の補助金等の一時停止等)

第 28 条 財団は、補助事業者に対し補助金の返還を命じ、補助事業者が当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、補助事業者に対して、同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、相当の限度において、その交付を一時

停止し、又は当該補助金等と未納付額とを相殺するものとする。

(帳簿及び関係書類の整理保存)

第 29 条 補助事業者は、補助事業に係る収入、支出を記載した帳簿その他の関係書類を当該事業の属する会計年度終了後 5 年間整理保存しなければならない。

(基金終了年度における取扱い)

第 30 条 補助事業者は、補助事業に係る財団の基金の終了年度については、終了年度の 1 月 31 日までに、補助事業を完了の上、実績報告書を提出しなければならない。

附 則

この要綱は、令和 4 年 4 月 1 日より施行する。

別表 1 (第 2 条、第 12 条関係)

経費の区分	対 象 経 費	補助率
事業費	報償費 消耗品費 通信運搬費 広告料 委託料 利用料及び賃借料	1 / 2 以内
人件費	賃金 (補助の上限 800 万円)	

※一事業当たり、補助の上限 2,000 万円、下限 500 万円

※消費税については、補助対象経費に含まないものとする。

別記

第1号様式（第6条関係）

年 月 日 番号

公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長 殿

所在地

法人名（団体名）

代表者氏名

印

公募型東京農林水産魅力発信事業財団補助金交付申請書

公募型東京農林水産魅力発信事業財団補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 事業内容

別添1のとおり。

2 経費の内訳

(単位：円)

事業名	補助対象経費	負担区分		備考
		財団補助金	事業実施主体負担費	
	円	円	円	
	円	円	円	
合計	円	円	円	

3 収支予算

(1) 収入の部

区分	予算額(円)	備考
事業実施主体負担費		
財団補助金		(千円未満切捨て)
収入計		

(2) 支出の部

事業名	予算額(円)	備考
		(主な経費について記載)
支出計		

※収入計と支出計を一致させること

4 事業完了予定年月日

年 月 日

5 添付資料

- (1) 経費の積算の根拠となる資料
- (2) 定款または組織規程
- (3) 直近2期分の財務状況に関する書類（貸借対照表及び損益計算書、確定申告書など）
- (4) 誓約書（別添2）
- (5) その他、財団が必要と認めるもの

* 電子情報処理組織による提出の場合には押印を省略できます

別添1（様式第1号関係）

公募型東京農林水産魅力発信事業 実施計画書

（法人名（団体名）： ）

1 事業内容

(1) 目的

(2) 具体的内容（スケジュール、活動場所等を含めて記載。必要に応じて、別に説明資料等を添付すること）

2 実施主体について

(1) 組織概要

名 称	
所在地及び連絡先	(所在地) (電話)
代 表 者 名	
設 立 年 月 日	
構 成 者	(グループを構成する場合に記入。別に資料を添付しても可)

(2) 沿革

--

(別に資料を添付しても可)

(3) 都内での事業又は東京の農林水産業を活用した事業に関する主な実績

--

(別に資料を添付しても可)

(4) 本事業の事務担当者

担 当 者 所属・氏名	
文書送付先	〒 -
連 絡 先	(電 話) (E-mail)

別添2（様式第1号関係）

誓約書

公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長 殿

公募型東京農林水産魅力発信事業財団補助金交付要綱第6条の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、下記につき誓約いたします。

記

- 1 当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないこと
- 2 補助事業が属する会計年度の終了後（令和6年4月1日以降）、2年間以上について、本事業により開発した商品又はサービス等の提供を継続すること

この誓約に違反又は相違があり、同要綱第21条の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱第22条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、公益財団法人東京都農林水産振興財団が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年 月 日

所在地

法人名（団体名）

代表者名

印

- * 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
- * この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。
 - ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・ 暴力団員を雇用している者
 - ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

別記

第2号様式（第9条関係）

番号

年 月 日

（申請者）所在地

法人名（団体名）

代表者氏名 殿

公益財団法人東京都農林水産振興財団

理事長

印

年 月 日付 第 号をもって交付申請のあった公募型東京農
林水産魅力発信事業財団補助金については、下記により交付する。

記

第1 交付金額

金 円

第2 補助事業の内容

補助事業の内容は、申請書記載のとおりとする。

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

第3 補助事業に要する経費の配分等

補助事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の配分額は、別表のとおりとする。

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

第4 事業の継続

支援を受けた事業実施主体は、本事業の終了後、2年間以上について、本事業により開発した商品又はサービス等の提供を継続するものとする。

第5 通則

補助事業者は、補助事業を行うに当たっては、この文書に定めるもののほか、公募型東京農林水産魅力発信事業財団補助金交付要綱（令和4年3月29日付3農振財地第641号）の定めるところに従わなければならない。

第6 事情変更による決定の取消し等

- 1 公益財団法人東京都農林水産振興財団（以下「財団」という。）は、この交付の決定の後においても、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、この交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はこの交付の決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。ただし、補助事業のうち既に経過した期間に係る部分については、この限り

でない。

2 1の規定により補助金等の交付の決定を取り消すことができる場合は、天災地変その他補助金の交付の決定後生じた事情の変更により補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合に限る。

3 1の規定によるこの交付の決定の取消しにより特別に必要なとなった事務及び事業に対しては、次に掲げる経費に係る補助金を交付することがある。

(1) 補助事業の残務処理に要する経費

(2) 補助事業を行うために締結した契約の解除により必要となった賠償金等の支払に要する経費

4 3の規定による補助金の額の3の(1)又は3の(2)に掲げる経費の額に対する割合その他その交付については、1の規定による取消しに係る補助事業についての補助金に準ずる。

第7 承認事項

補助事業者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、あらかじめ補助事業変更(中止・廃止)承認申請書(別記第3号様式)を財団に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、(2)に掲げる事項のうち、軽微な変更については、この限りではない。

(1) 補助事業に要する経費を区分相互間において30パーセント以上増減変更しようとするとき。

(2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。

(3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

(4) 補助事業完了日が完了予定年月日から3ヶ月以上延伸するとき。

第8 状況報告

事業実施主体は、事業実施期間中、次の期日現在の事業実施状況報告書(別記第4号様式)を作成し、翌月15日までに財団に提出しなければならない。

(1) 6月末日

(2) 9月末日

(3) 12月末日

(4) 3月末日

2 前項に定めるもののほか、財団は、特に必要と認められる書類等を事業実施主体から提出させることができる。

第9 事故報告

補助事業者は、補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかにその理由及び状況を書面により財団に報告し、その指示に従わなければならない。

第10 遂行命令等

1 財団は、補助事業者が提出する報告書、地方自治法(昭和22年法律第67号)第221条第2項の規定による調査等により、補助事業がこの交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対しこれらに従って当該補助事業を遂行すべきことを命ずる。

2 補助事業者が前項の命令に違反したときは、財団は、補助事業者に対し、当該補助事業の一時停止を命ずることがある。

第 11 実績報告

補助事業者は、補助事業が完了したときは、実績報告書（別記第 5 号様式）を、必要な書類を添えて、速やかに財団に提出しなければならない。第 7 の（3）の規定により廃止の承認を受けた場合も、また同様とする。

第 12 補助金の額の確定

財団は、第 11 の規定による実績報告を受けたときは、その内容を審査し、必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の成果がこの交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、別記第 6 号様式により補助事業者に通知する。

第 13 是正のための措置

- 1 財団は、第 12 の規定による調査の結果、補助事業の成果がこの交付の決定の内容及びこれらに付した条件に適合しないと認めるときは、補助事業者に対し、当該補助事業につき、これらに適合させるための処置をとることを命ずる。
- 2 第 11 の規定は、1 の命令により補助事業者が必要な処置をした場合について準用する。

第 14 補助金の支払及び請求

- 1 財団は、第 12 の規定により交付すべき補助金の額を確定したのち、補助金を支払うものとする。ただし、必要があると認められる経費について、概算払をすることができる。
- 2 補助事業者は、1 の規定により補助金の交付を請求しようとするときは、別記様式第 7 号による補助金請求書（概算払による場合は、別記様式第 8 号）を財団に提出しなければならない。
- 3 補助事業者は、補助金の概算払を受けた場合において、その用件終了後速やかに、概算払精算書（別記様式第 9 号）を財団に提出し、補助金を精算しなければならない。

第 15 事業継続状況の確認

補助事業者は、補助事業が属する会計年度の終了後 2 年間までの期間において、財団職員が事業の継続状況について、立入り調査の実施又は報告を求めた場合には、これに応じなければならない。

第 16 決定の取消し

- 1 財団は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当した場合には、この交付の決定の全部又は一部を取り消す。
 - （1）偽りその他不正の手段により補助金の交付の決定を受けたとき。
 - （2）補助金を他の用途に使用したとき。
 - （3）交付決定を受けた者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他従業員若しくは構成員を含む。）が、暴力団員等に該当するに至ったとき。
 - （4）その他、この交付の決定の内容及びこれに付した条件その他法令又はこの交付決定に基づく命令に違反したとき。
- 2 1 の規定は、第 12 の規定により、交付すべき補助金の額の確定があつた後についても適用があるものとする。

第 17 補助金の返還

- 1 財団は、第 16 の規定によりこの交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助事業者に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずる。
- 2 財団は、第 12 の規定により補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずる。

第 18 違約加算金及び延滞金

- 1 財団が第 16 の 1 の規定によりこの交付の決定の全部又は一部の取消しを行い、第 17 の規定により補助金の返還を命じたときは、補助事業者は、当該命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した違約加算金（100 円未満の場合は除く。）を納付しなければならない。
- 2 財団が、補助事業者に対し、補助金の返還を命じた場合において、補助事業者がこれを納期日までに納付しなかったときは、補助事業者は、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金（100 円未満の場合は除く。）を納付しなければならない。
- 3 1 及び 2 の規定に定める年当たりの割合は、閏年を含む期間についても、365 日当たりの割合とする。

第 19 違約加算金の計算

- 1 補助事業者が補助金を 2 回以上に分けて受領している場合における第 18 の 1 の規定の適用については、返還を命じた額に相当する補助金は、最後の受領の日を受領したものとし、当該返還を命じた額がその日に受領した額を超えるときは、当該返還を命ぜられた額に達するまで順次さかのぼりそれぞれの受領の日において受領したものとする。
- 2 第 18 の 1 の規定により違約加算金の納付を命じた場合において、補助事業者の納付した金額が返還を命じた補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命じた補助金の額に充てるものとする。

第 20 延滞金の計算

第 18 の 2 の規定により延滞金の納付を命じた場合において、返還を命じた補助金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

第 21 他の補助金等の一時停止等

財団は、補助事業者に対し補助金の返還を命じ、補助事業者が当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、補助事業者に対し、同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、相当の限度においてその交付を一時中止し、又は当該補助金等と未納付額とを相殺するものとする。

第 22 帳簿及び関係書類の整理保管

補助事業者は、補助事業に係る収入、支出を記載した帳簿その他の関係書類を当該事業完了の日の属する会計年度終了後 5 年間整理保管しなければならない。

第 23 申請の撤回

補助事業者は、この交付の決定の内容又はこれに付した条件に異議があるときは、この交付の決定の通知受領後 14 日以内に、その旨を記載した書面を財団に提出することにより、申請の撤回をすることができる。

第 24 基金終了年度における取扱い

補助事業者は、補助事業に係る財団の基金の終了年度については、終了年度の 1 月 31 日までに、補助事業を完了し実績報告書を提出しなければならない。

別記

第2号様式（第9条関係）別表

（単位：円）

補助金名	事業内容	経費区分	補助金配分額
公募型東京農林 水産魅力発信事 業財団補助金		事業費 人件費	
合計			

別記

第3号様式（第12条関係）

番号
年 月 日

公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長 殿

所在地

法人名（団体名）

代表者氏名

印

公募型東京農林水産魅力発信事業財団補助金変更に係る
事業（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付 第 号による公募型東京農林水産魅力発信事業
財団補助金の交付決定に係る事業を下記の通り変更（中止・廃止）したいので、申請します。

記

変更の内容及びその理由

（中止の期間（廃止の時期）及びその理由）

* 電子情報処理組織による提出の場合には押印を省略できます

別記

第4号様式（第13条関係）

年 月 日 番号

公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長 殿

所在地

法人名（団体名）

代表者氏名

印

公募型東京農林水産魅力発信事業財団補助金遂行状況報告書

年 月 日付 第 号により補助金の交付の決定を受けた公募型東京農林水産魅力発信事業財団補助金に係る遂行状況を別紙のとおり報告します。

* 電子情報処理組織による提出の場合には押印を省略できます

別記

第5号様式（第16条関係）

番号
年 月 日

公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長 殿

所在地

法人名（団体名）

代表者氏名 印

公募型東京農林水産魅力発信事業実績報告書

年 月 日付 第 号により補助金の交付の決定を受けた公募
型東京農林水産魅力発信事業財団補助金に係る事業を完了したので、下記のとおり報告します。

記

1 事業の実績

補助金名	事業名	経費 区分	小計 (A+B)	内 訳	
				補助金 (A)	自己資金等 (B)
公募型東京 農林水産魅 力発信事業 財団補助金		事業費	円	円	円
		人件費	円	円	円
合 計			円	円	円

2 事業完了年月日

_____年 _____月 _____日

[別紙 必要書類]

- 1 補助対象経費の内訳が分かる書類（請求書、賃金台帳など）の写し
- 2 補助対象経費を支出したことを示す領収書等（ATM 伝票、通帳）の写し
- 3 事業成果を示す資料

* 電子情報処理組織による提出の場合には押印を省略できます

別記

第6号様式（第17条関係）

番号
年 月 日

（申請者）所在地
法人名（団体名）
代表者氏名 殿

公益財団法人東京都農林水産振興財団
理事長 印

年 月 日付 第 号をもって交付決定した公募型東京農林水産
魅力発信事業財団補助金については、年 月 日付 第 号をもって
提出された実績報告書を審査した結果、その成果が当該補助金の交付決定の内容及びこれに付し
た条件に適合するものと認められるので、その額を金 円に確定する。

別記

第7号様式（第19条関係）

番号
年 月 日

公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長 殿

所在地

法人名（団体名）

代表者氏名

印

公募型東京農林水産魅力発信事業財団補助金請求書

年 月 日付 第 号により交付の決定を受けた公募型東京農
林水産魅力発信事業財団補助金 円を請求します。

記

1 補助金の振込先

- ・支払金口座情報登録依頼書にて登録した預金口座

2 添付書類

- ・支払金口座情報登録依頼書（過去2年以内に提出された場合は不要）

* 電子情報処理組織による提出の場合には押印を省略できます

別記

第8号様式（第19条関係）

番号
年 月 日

公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長 殿

所在地

法人名（団体名）

代表者氏名

印

公募型東京農林水産魅力発信事業財団補助金概算払請求書

年 月 日付 第 号により交付の決定を受けた標記補助金について、公募型東京農林水産魅力発信事業財団補助金交付要綱第19条第2項の規定に基づき、下記により、概算払による交付を請求します。

記

1 請求額

_____ 円

2 内訳

対象経費	財団補助金	既受領額	今回請求額	残額	完了予定年月日	備考
事業費	円	円	円	円		
人件費	円	円	円	円		
合計	円	円	円	円		

3 概算払による請求理由（別紙可）

4 補助金の振込先：支払金口座情報登録依頼書にて登録した決済用預金口座

5 添付書類：支払金口座情報登録依頼書（過去2年以内に提出された場合は不要）

* 電子情報処理組織による提出の場合には押印を省略できます

別記

第9号様式（第19条関係）

番号
年 月 日

公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長 殿

所在地

法人名（団体名）

代表者氏名

印

公募型東京農林水産魅力発信事業財団補助金概算払精算書

年 月 日付 第 号により交付の決定を受けた標記補助金について、公募型東京農林水産魅力発信事業財団補助金交付要綱第19条第3項の規定に基づき、下記により精算します。

記

概算払受高	支払高	戻入高	備考
円	円	円	